

Ⅲ. 財務の概要

1. 監査手続

当年度決算については、平成 28 年 3 月 25 日第 121 回評議員会及び第 336 回理事会の審議によって、事業計画及び予算の補正が承認されました。次いで、5 月 18、19、20 日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査）、並びに 5 月 20 日の監事監査（私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5 月 27 日第 338 回理事会の承認によって決算が確定し、第 122 回評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して 7 名の公認会計士により合計 57 日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 資金収支計算の概要（文中の表示金額は 10 万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

当年度は 62.62 億円を計上しました。当初予算では 61.22 億円を計上しており、約 1.40 億円を上方修正しました。また、前年度（60.97 億円）と比べ、約 1.64 億円が増加（大学 1.35 億円増、短大部 0.02 億円増、高校 0.27 億円増）しました。前年度からの増額の理由は、大学は学部学生数の増加（138 名増加）、短大部及び高校は学納金の改定によります（学生生徒数は短大部 8 名減少、高校 1 名減少）。定員充足率（総定員）は、大学学部 1.24 倍、大学院 0.89 倍、短大部 1.23 倍、高校 1.23 倍となっています。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較において低位にあります。短大部も、26 年度入学者から学納金の一部値上げを行いました。依然として九州地区同系統短大等との比較において低位にあります。高校も、当年度入学者から校納金の一部値上げを行いました。依然として福岡県下私立高校の中位に位置しています。

おって、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向にあり、未収入金の発生は毎年僅少、当年度は 3 校全体で約 0.2 百万円と極めて少額でした。また、過年度未収入金の回収については、全く問題は生じていません。

(2) 手数料収入

当初予算（1.64 億円）に対して 0.17 億円減少の 1.46 億円を計上しました。前年度（1.53 億円）と比べ、約 6 百万円が減少しました。当初予算から減少した理由は、入学検定料収入が、大学の入学志願者のうち入学検定料免除対象受験生や併願受験生の人数が予想を上回ったことによります。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.35 億円）に対して 0.43 億円を計上し、8 百万円の増額となりました。前年度（0.35 億円）と比べて 8 百万円が増加しています。企業からの学術研究寄付が多かったことによります。

なお、計上額の内訳は、大学で 0.18 億円、高校で 0.25 億円となっています。これらは高校 PTA から課外教育活動支援のために、また、企業等から学術研究支援として、さらに、教育後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、積極的な支援を受けたものです。

(4) 補助金収入

当初予算（13.46 億円）に対して 13.94 億円を計上し、0.48 億円の増額となりました。前年度（14.51 億円）と比べて 0.58 億円の減少となっています。主因は、学納金の教育研究経費還元率に応じた減額調整等による私大等経常費補助金一般補助の減額（約 1.05 億円）です。しかし、「戦略的研究基盤形成支援事業」への 2 件目採択や改革総合支援事業採択に伴う国の施設・設備整備費補助採択、私大等経常費補助金特別補助への積極申請等（約 0.48 億円）により、減額分を補いました。

なお、私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）の交付基準は、22 年度以降、教育の質向上を促すために様々な変更が行われています。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）配分手法が強化され、更に教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みも導入されました。従い、教育改善やその情報公開の実施度合いに応じて補助金収入の多寡が決することから、財政的理由からもそれらへの積極的対応が求められています。

当年度の補助金交付状況は、次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		27 年度	26 年度
文部科学省	私立大学教育研究活性化設備整備事業（改革総合支援事業採択分）	31,993	—
	私立大学等研究設備等整備費補助金	44,175	64,171
	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（九州・沖縄大学連携）	—	17,565
	〃（福岡・佐賀地区インターンシップ）	1,329	1,407
	大学間連携共同教育推進事業（学部）	6,177	9,265
	〃（大学院）	4,667	5,380
	大学教育再生加速プログラム（アクティブラーニング）	15,422	16,388
	戦略的研究基盤形成支援事業	42,875	24,600
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	445,929	551,908
	同上特別補助	168,196	137,690
	学術研究振興資金	500	—
経済産業省	クリーンエネルギー自動車導入補助金	250	—
福岡県	経常費補助金（高校）	574,170	560,230
	授業料軽減補助金（高校）	54,714	58,850
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	3,551	3,565
福岡県私学協会	心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校）	558	610
合計		1,394,506	1,451,629

(5) 資産売却収入

教職員海外研修先で使用していた車両をプログラム終了に伴って売却したため、その金額（3 百万円）を計上しました。前年度は、満期償還となった社債の償還額 30 億円を計上しています。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（1.76 億円）に対して 4 百万円が増加し、1.80 億円を計上しました。前年度 1.76 億円と比べ、4 百万円が増加しています。これは、受託研究費の受入額増加によります。

(7) 受取利息・配当金収入

前年度（1.20 億円）と比べ 6 百万円が減少し、1.13 億円を計上しました。前年度に満期償還した社債（30 億円）の一部を利率の低い大口定期預金等で運用したことによります。

なお、本学は現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しているため、現在の低金利の影響は軽微です。

おって、本学は安全性を最も重視して、国債、格付の高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定（一部、地元企業ネットワークを充実するため株式を保有）しています。債券運用に関しても、全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので損失を生じさせることはありません。

(8) 雑収入

前年度（5.47 億円）と比べ、2.37 億円が減少し 3.09 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ少なかった（定年退職が減少）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が減少したことが要因です。

なお、当初予算（2.86 億円）と比べ、0.23 億円が増加しています。高校の自己都合退職者に対する私学退職金団体交付金の増加が主因です。

(9) 人件費支出

当初予算（48.85 億円）に対して 49.22 億円を計上し、0.37 億円が増加しました。主因は、高校の自己都合退職者に対する退職金の増加です。また、前年度（51.43 億円）と比較し 2.21 億円が減少していますが、これは退職金の減少（退職者 4 名減（26 年度 17 名、27 年度 13 名）、前年比 2.40 円減）が主因です。

なお、人件費抑制策として、ベースアップの抑制、教員や専任事務職員退職者の若年者による補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。将来的な施策として、20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

さらに、17 年 10 月から大学、短大部及び高校事務職員に、18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に継続して努めています。

おって、第 4 次中期財政計画策定の過程においては、32 年度までの人件費が増加傾向にあるので、このことへの対応として、賞与削減や給与体系・諸手当見直しなどの「直接的抑制」も必要に応じて検討しなければならないことが確認されました。

(10) 教育研究経費支出

当初予算（16.59 億円）に対して 17.66 億円を計上し、全体として 1.07 億円が増加しています。増加の要因は、事業活動収入の当初予算比上方修正を要件として予算配分を留保していた取組について、収支状況に応じて実施したことによります。

また、前年度（17.13 億円）と比べ 0.52 億円が増加しましたが、これは、以下の科目ごとの増減理由によります。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

なお、教育研究経費を設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

1) 大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	27 年度	26 年度	増減額	増減の要因
消耗品費	54,919	41,083	13,836	学生数増などによる増加
光熱水費	163,204	174,621	△ 11,417	電気使用契約見直しによる冷暖房費の減少
修繕費	91,951	70,329	21,622	空調修繕、PC 機器更新などの保守点検料増加
実験研究費	194,636	211,914	△ 17,278	（機器備品購入費用の支出割合拡大）
報酬手数料	231,816	214,888	16,928	派遣職員数の増加
雑費	97,815	78,597	19,219	教室・学生ホール等の改修費用などによる増加
その他経費*1	563,543	558,965	4,578	—
合 計	1,397,884	1,350,397	47,487	

*1 研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

2) 短大部の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	27 年度	26 年度	増減額	増減の要因
光熱水費	13,295	14,539	△ 1,244	電気使用契約見直しによる冷暖房費の減少
奨学費	14,810	18,840	△ 4,030	学費減免対象学生数の減少
その他経費*2	41,168	38,999	2,169	—
合 計	69,273	72,378	△ 3,105	

*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、実験研究費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	27年度	26年度	増減額	増減の要因
消耗品費	10,936	7,850	3,086	授業・実習用消耗品購入額の増加
光熱水費	34,356	37,777	△ 3,421	電気使用契約見直しによる冷暖房費の減少
旅費交通費	47,950	36,508	11,442	部活動大会出場旅費の増加
衛生清掃費	4,963	2,487	2,476	トイレ排水管清掃費の増加
奨学費	115,206	134,943	△ 19,737	就学支援金活用による減少、減免対象生徒数の減少
報酬手数料	21,222	18,697	2,525	教室扉改修工事手数料の増加
負担金	6,261	4,187	2,074	（「福岡県私学協会費」を管理経費から変更）
雑費	27,157	14,785	12,372	セミナーハウス隣接地（高校用地として購入）構築物撤去費用の増加
その他経費*3	31,065	33,982	△ 2,917	—
合計	299,116	291,216	7,900	

*3 研究図書費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、学生厚生費、出版物費など

(11) 管理経費支出

当初予算（6.70億円）に対して、0.18億円が増加し6.88億円を計上しました。増額の主因は教育研究経費と同様に、事業活動収入の上方修正（当初予算比）を要件として予算配分を留保していた取組について、収支状況に応じて実施したことによります。前年度（6.94億円）に対しては、5百万円が減少しています。

なお、管理経費を設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目とその主たる理由等は次のとおりです。

1) 大学の管理経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	27年度	26年度	増減額	増減の要因
旅費交通費	31,835	52,233	△ 20,398	（第Ⅲ期計画視察、海外研修現地職員旅費が当年度は生じないなど）
報酬手数料	107,800	97,602	10,198	入試問題点検費用、校地取得斡旋・手数料などの増加
海外研修派遣	35,723	10,720	25,003	教職員海外研修諸経費（計上科目変更により増加）
その他経費*1	238,661	263,323	△ 24,671	—
合計	414,019	423,878	△ 9,868	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

2) 短大部の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	27年度	26年度	増減額	増減の要因
印刷製本費	853	2,714	△ 1,861	入試要項作成方法見直しによる減少
報酬手数料	2,817	3,937	△ 1,120	（Web出願システム開発費用が当年度は生じない）
その他経費*2	17,363	15,573	1,790	—
合計	21,033	22,224	△ 1,191	

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

3) 高校の管理経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	27年度	26年度	増減額	増減の要因
消耗品費	3,297	5,297	△ 2,000	学校公開用消耗品見直しなどによる減少
報酬手数料	35,494	26,985	8,509	派遣職員数の増加
負担金	0	2,336	△ 2,336	（「福岡県私学協会費」を教育研究経費に変更）
その他経費*3	46,149	46,379	△ 230	—
合計	84,940	80,997	3,943	

*3 光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(12) 施設関係支出

（施設・設備整備の目標や基本的考え方については、前述 14 頁のⅡ－4「施設投資等の活動」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	学園共通・大学	短大部	高校
土地	3,761 (264,483)	0 (0)	0 (0)
建物	261,227 (158,388)	0 (5,357)	19,862 (31,543)
構築物	147,922 (37,942)	0 (1,261)	10,802 (7,524)
建設仮勘定（決算時点で工事等が完了していない施設関係支出）	1,141,956 (48,564)	0 (0)	0 (0)

(13) 設備関係支出

（施設・設備整備の目標や基本的考え方については、前述 14 頁のⅡ－4「施設投資等の活動」参照）

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用途等	大学	短大部	高校
教育研究用機器備品 < 5万円以上の設備類 >	593,836 (411,283)	2,007 (2,200)	9,372 (26,585)
管理用機器備品 < 5万円以上の事務用機器 >	35,640 (13,398)	0 (0)	5,568 (7,593)
図書	9,907 (14,861)	362 (375)	1,397 (1,370)
車両	0 (32,689)	0 (0)	0 (0)

3. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るに当たっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（82.51億円）に対して、84.20億円を計上し1.69億円の上方修正となり、前年度（85.49億円）と比べて1.29億円の減少となります。一方、総支出に相等する事業活動支出合計は、当初予算（81.47億円）に対して1.42億円増加の82.89億円を計上し、これは前年度の84.40億円と比べ1.51億円の減少となります。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前当年度収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は当初予算（プラス1.04億円）に対して0.26億円上方修正の1.31億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が3.05億円、短大部が0.10億円、高校が0.83億円と、3設置校ともに収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大部は、25年度から3か年連続で入学者が計画どおりに確保できたことや、前年度から学納金の一部値上げを行ったことなどを主因として収入超過となりました。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや、教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは、大きな課題・問題として認識しています。

一方、高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24年度から引き続き収入超過となっています。今後も、奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しです。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比べ大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

(千円単位)

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,469,770	3,761	0	3,473,531	
建物	13,316,891	290,356	539,090	13,068,158	①
構築物	1,231,048	198,864	102,538	1,327,374	②
教育研究用機器備品	2,002,813	639,535	307,862	2,334,486	③
管理用機器備品	54,471	41,207	7,759	87,920	④
図書	1,105,665	13,401	765	1,118,301	
車両	57,363	0	17,682	39,681	⑤
建設仮勘定	48,564	1,141,955	48,564	1,141,956	⑥
合計	21,286,585	2,329,082	1,024,260	22,591,407	

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

- ①増加は、図書館改修、A 棟学生ホール・リフレッシュコーナー・トイレ改修、B 棟空調ガスエンジン・本部棟エレベーター更新、高校教室扉改修、大学講義室（4 教室）アクティブラーニング化等により、減少は減価償却による。
- ②増加は、おとめが池護岸工事、FIT アリーナ WEST コート整備等により、減少は、減価償却による。
- ③増加は、図書館改修に係る什器・機器購入、A 棟学生ホール・リフレッシュコーナー改修に係る什器・機器購入、高度情報リテラシー PC システム購入、実験・研究用大型機器購入、講義室（14 教室）液晶プロジェクタ等更新、CG 演習室パソコン更新、教職員用電子メールシステム購入、教育研究用備品購入等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ④増加は、オアシス厨房機器更新、人事・給与システム更新等であり、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ⑤減少は、職員海外研修先で使用した乗用車の除却による。
- ⑥増加は、第Ⅲ期施設・設備整備計画着工金であり、減少は、おとめが池護岸工事・B 棟空調ガスエンジン更新工事完了による。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
退職給与引当特定資産	1,600,000	0	0	1,600,000	
施設拡充引当特定資産	4,630,000	200,000	1,500,000	3,330,000	①
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
合計	8,230,000	200,000	1,500,000	6,930,000	

- ①増加は、長期有価証券からの振替であり、減少は、第Ⅲ期施設・設備整備計画着工金支払に係る支払資金への繰入である。

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	12,631	0	2,427	10,205	
預託金	24,809	0	0	24,809	
長期有価証券	2,219,472	395,877	203,052	2,412,297	①
合計	2,281,875	395,877	205,479	2,472,274	

*1 減価償却による減少額を含む。

- ①増加は、(株) FFG の株式購入により、減少は、施設拡充引当特定資産への繰入などによる。

(4) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは未収入金（2.13 億円減少）です。これは、退職金団体交付金の減少によるものです。退職金団体交付金は年度末の退職金支給実績に基づいて、翌年度 4 月に交付・入金されるため毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は前年度と比べ 8 百万円が減少しています。主因は、長期未払金の減少です。リース契約している機器備品のうち、28 年度でリース期間が満了するものが多かったため減少しました。

流動負債は前年度と比べ 0.10 億円が減少しています。未払金は、A 棟学生ホール等の改修に伴う什器購入を主因として 0.73 億円増加しましたが、日本私立学校振興・共済事業団借入金（無利息、経済的事由による修学困難者救済を目的）の返済終了（0.6 億円／年）や、前受金収入が前年度に比べ少なかったこと（0.19 億円）等により減少しました。その他の科目については重要な変動はありません。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、図書館改修費用、A 棟学生ホール他改修費用（いずれも、什器等の購入費用を含む）、おとめが池護岸工事費用、FIT アリーナ WEST コート整備費用等の組入れを行っています。

第 3 号基本金（15 億円）は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 303.88 億円を計上し、前年度（302.57 億円）に対して 1.31 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率（純資産（基本金＋繰越収支差額）／総資金（総資産）（高い値が良い））は 87.9% の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において本学は中位に位置しており、かつ金融資産（主に「その他固定資産」）の比率も高いことから、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態（バランスの良い経営）」を維持していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

(1) 経営財務の外部評価（格付）

経営・財務の外部評価（格付審査）は、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として極めて有効である」と判断した上で、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的な IR 調査と関連させながら行いました。

その結果、本学の判定は前年度に引き続き「A」評価（R&I）・「A+」評価（JCR）を取得しました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価（コメント）

- ① 大学は、「丁寧な教育」「高い就職力」が評価され、9 年連続志願者増加、入学者を安定的に確保しており、入試難易度も上昇している。短大部、高校も入学定員を確実に満たしている。
- ② 予算統制力は高く、収支の余裕度を低く設定しつつもキャッシュフローは安定確保している。
- ③ 第Ⅲ期施設等計画は自己資金で対応しており、安定した財務構成が崩れる懸念は小さい。
- ④ ガバナンスについて、法人・教学間の良好な関係の下で策定した MP によって運営されている。
- ⑤ 予算と事業計画の連動性は高さには定評があり、PDCA サイクルで環境変化適応性も高い。
- ⑥ 低学費政策で人件費比率は高めだが、現状推移では財政健全性は十分保たれる見通しである。

(2) 今後の財務運営の課題（第4次中期財政計画で確認されている課題）

第7次MP策定にあたっては、国の政策議論・社会ニーズ等と網羅的に考え合わせて議論が行われました。その結果、「For all the students」を経営理念として、広く社会に貢献する「全国トップクラスの教育拠点」化することを目標に、①戦略的広報・募集活動、②教育の質的転換、③特色ある研究、④キャリア教育・就職支援、⑤グローバル化・地域貢献、⑥財政とガバナンスの安定・強化の諸活動にわたる総合的方策（戦略）を講ずることとしています。

この第7次MPの実現には、相応の積極的資金投下が必要です。それらの「所要原資の安定確保」と「資金投下後の安定財政」には、第4次中期財政計画に掲げた収支改善施策の確実な実施と、当年度収支差額（従前の帰属収支差額（黒字））の安定確保が不可欠となります。

従い、今後の課題は「MP」及び「財政計画」の計画実現性を一層向上させることとなります。

財務運営の課題・達成策の方向性（第4次中期財政計画の総合的目標）

1) 学納金収入の安定化

- ①教育研究への積極的資金投下と財政安定化の両立のため、大学学納金を改定する。
- ②文科省等の「定員管理の厳格化」への対応として、いっそう精緻な入学者確保の関係施策を講じる。
- ③現状のドロップアウト対策の維持・向上による学納金ロスの縮小や、経常費補助金増収を兼ねて実態に応じた編入学定員設定の検討を行う。

2) 補助金の増収

- ①国の新たな補助事業に対応するため、補助制度の情報収集と学内への情報発信、補助制度への適合度合いを高める予算制度見直し等により、補助要件の充足を的確に行う。
- ②国が求める大学の機能に適い、社会からの評価を高めるため、改革総合支援事業の選定要件充足状況を維持・向上させる。
- ③経常費補助金特別補助のうち、研究所に対する補助事業に拡大の余地があるため、予算の枠組み変更等を検討して対応を図る。

3) 人員管理による人件費安定化

- ①教職員の定員設定と、それに基づく定数管理を継続する。
- ②選択定年制度、業績評価制度を継続して運用・実施する。
- ③所定の人件費比率が維持できない場合は、賞与の削減、給与体系の見直し、諸手当の見直しを行うことも検討する。

4) 短大財政の安定化

- ①財政状態を安定化させるため、入学者安定確保の施策を徹底・強化する。
- ②全国短大との比較における相対的高人件費や、大学に比べ高比率となっている人件費比率・人件費依存率改善のため、総額抑制の検討と業務負荷に応じた人件費配分の見直しを行う。
- ③補助金の積極申請や教育研究経費の選択・集中、ドロップアウト防止策等の補完的収支改善策を具体的に検討し、積極的に実施する。

5) 高校財政の安定化

- ①「附高財政計画～福岡工大附城東高校の財務運営について～（改訂）」で計画したヒト・モノ投資計画とその原資確保計画について、実行段階に移行する。
- ②第3次財政計画における奨学費削減目標の達成に向け、段階的削減を継続する。

③入学定員の実質化（定員増）や、私立高校経常費補助金の積極申請等の補完的収支改善策も検討する。

6) 予算制度の高機能化

①大学学納金改定による増収額の配分方法を検討・協議し、安定財政と教育・研究への積極的資金投下を両立させる。

②設置 3 校の財政的自立・独算的考え方に基づき、法人部門経費を応分負担できる財務体質を定常化させる。

③事務局予算を「選択・集中」し、全体の費用対効果を向上させる。

7) 施設・設備への投資（大学・高校）

・第Ⅲ期施設・設備整備計画の実施と、高校生徒増に対応した施設・設備整備計画の具体的実施計画の策定・実施について、将来の学部設置・改組の財源を確保しながら行う。

6. 計算書類

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 資金収支計算書 | 〈経年比較〉 |
| (2) 資金収支計算書 | 〈当初予算対比〉 |
| (3) 資金収支計算書 | 〈部門別〉 |
| (4) 事業活動収支計算書 | 〈経年比較〉 |
| (5) 事業活動収支計算書 | 〈当初予算対比〉 |
| (6) 事業活動収支計算書 | 〈部門別〉 |
| (7) 活動区分資金収支計算書 | 〈経年比較〉 |
| (8) 貸借対照表 | |

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,031,818	6,097,911	6,262,900	164,989
手数料収入	153,899	153,222	146,506	△ 6,716
寄付金収入	51,084	35,037	43,765	8,728
補助金収入	1,448,595	1,451,629	1,394,506	△ 57,123
資産売却収入	0	3,000,000	3,878	△ 2,996,122
付随事業・収益事業収入	169,816	176,454	180,508	4,054
受取利息・配当金収入	130,021	120,706	113,879	△ 6,827
雑収入	392,761	547,344	309,857	△ 237,487
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	1,840,521	1,975,924	1,956,555	△ 19,369
その他の収入	317,490	504,044	2,048,826	1,544,782
資金収入調整勘定	△ 2,142,986	△ 2,371,078	△ 2,293,322	77,756
前年度繰越支払資金	1,976,652	1,996,151	2,050,467	54,316
収入の部合計	10,369,671	13,687,344	12,218,325	△ 1,469,019

(単位:千円)

支出の部	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	4,782,956	5,143,663	4,922,387	△ 221,276
教育研究経費支出	1,858,839	1,713,991	1,766,274	52,283
管理経費支出	698,324	694,007	688,172	△ 5,836
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	60,000	60,000	60,000	0
施設関係支出	255,674	555,063	1,585,531	1,030,468
設備関係支出	612,663	510,355	658,089	147,734
資産運用支出	100,000	2,892,819	395,877	△ 2,496,941
その他の支出	232,740	273,897	227,030	△ 46,867
(予備費)	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 227,677	△ 206,918	△ 265,003	△ 58,085
翌年度繰越支払資金	1,996,151	2,050,467	2,179,968	129,501
支出の部合計	10,369,671	13,687,344	12,218,325	△ 1,469,019

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,122,272	6,262,900	△ 140,628
手数料収入	164,150	146,506	17,644
寄付金収入	35,600	43,765	△ 8,165
補助金収入	1,346,050	1,394,506	△ 48,456
国庫補助金収入	733,200	761,513	△ 28,313
地方公共団体補助金収入	612,300	632,434	△ 20,134
その他補助金収入	550	558	△ 8
資産売却収入	0	3,878	△ 3,878
付随事業・収益事業収入	176,650	180,508	△ 3,858
受取利息・配当金収入	120,656	113,879	6,777
雑収入	286,679	309,857	△ 23,178
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,850,000	1,956,555	△ 106,555
その他の収入	1,352,701	2,048,826	△ 696,125
資金収入調整勘定	△ 2,036,879	△ 2,293,322	256,443
前年度繰越支払資金	1,911,079	2,050,467	△ 139,388
収入の部合計	11,328,958	12,218,325	△ 889,367

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	4,885,013	4,922,387	△ 37,374
教育研究経費支出	1,659,311	1,766,274	△ 106,963
管理経費支出	670,791	688,172	△ 17,381
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	60,000	60,000	0
施設関係支出	1,700,000	1,585,531	114,469
設備関係支出	400,000	658,089	△ 258,089
資産運用支出	0	395,877	△ 395,877
その他の支出	264,296	227,030	37,266
(予備費)	30,000	0	30,000
資金支出調整勘定	△ 248,496	△ 265,003	16,507
翌年度繰越支払資金	1,908,043	2,179,968	△ 271,925
支出の部合計	11,328,958	12,218,325	△ 889,367

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金収入	0	4,880,047	358,663	1,024,191	6,262,900
手数料収入	0	106,876	5,571	34,059	146,506
寄付金収入	0	18,046	0	25,718	43,765
補助金収入	0	709,781	52,359	632,366	1,394,506
資産売却収入	0	3,878	0	0	3,878
付随事業・収益事業収入	0	158,371	8,744	13,393	180,508
受取利息・配当金収入	0	83,292	7,386	23,201	113,879
雑収入	0	226,553	1,067	82,237	309,857
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,956,555	—	—	—	1,956,555
その他の収入	2,048,826	—	—	—	2,048,826
資金収入調整勘定	△ 2,293,322	—	—	—	△ 2,293,322
前年度繰越支払資金	2,050,467	—	—	—	2,050,467
収入の部合計	3,762,527	6,186,845	433,789	1,835,164	12,218,325

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大学	短大	高校	合計
人件費支出	96,123	3,372,113	279,354	1,174,797	4,922,387
教育研究経費支出	0	1,397,884	69,274	299,116	1,766,274
管理経費支出	168,180	414,019	21,033	84,940	688,172
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	60,000	0	0	60,000
施設関係支出	1,141,227	391,188	10,653	42,463	1,585,531
設備関係支出	1,621	637,762	2,369	16,337	658,089
資産運用支出	395,877	—	—	—	395,877
その他の支出	227,030	—	—	—	227,030
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 265,003	—	—	—	△ 265,003
翌年度繰越支払資金	2,179,968	—	—	—	2,179,968
支出の部合計	3,945,023	6,272,966	382,684	1,617,652	12,218,325

(4)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,031,818	6,097,911	6,262,900	164,989
手数料	153,899	153,222	146,506	△ 6,716
寄付金	51,084	35,037	43,765	8,728
経常費等補助金	1,272,756	1,362,858	1,272,507	△ 90,351
付随事業収入	169,816	176,454	180,508	4,054
雑収入	392,899	493,109	245,048	△ 248,061
教育活動収入計 (A)	8,072,272	8,318,591	8,151,234	△ 167,357
人件費	4,773,246	5,049,841	4,861,229	△ 188,612
教育研究経費	2,758,432	2,626,012	2,672,276	46,264
管理経費	764,898	760,697	753,048	△ 7,650
徴収不能額等	0	12	0	△ 12
教育活動支出計 (B)	8,296,575	8,436,561	8,286,553	△ 150,009
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 224,303	△ 117,970	△ 135,319	△ 17,348

(単位:千円)

教育活動外収支	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	127,185	117,870	110,827	△ 7,042
その他の教育活動外収入	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	127,185	117,870	110,827	△ 7,042
借入金等利息	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	127,185	117,870	110,827	△ 7,042

経常収支差額 (C)+(F)	△ 97,118	△ 101	△ 24,492	△ 24,391
----------------	----------	-------	----------	----------

(単位:千円)

特別収支	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0
その他の特別収入	259,230	113,493	158,924	45,432
特別収入計 (G)	259,230	113,493	158,924	45,432
資産処分差額	4,246	3,782	3,367	△ 415
その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計 (H)	4,246	3,782	3,367	△ 415

特別収支差額 (G)-(H)=(I)	254,984	109,710	155,557	45,847
--------------------	---------	---------	---------	--------

(予備費)	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	157,866	109,610	131,066	21,456
基本金組入額合計	△ 745,593	△ 710,951	△ 1,935,574	△ 1,224,623
当年度収支差額	△ 587,728	△ 601,341	△ 1,804,508	△ 1,203,167
前年度繰越収支差額	△ 3,046,370	△ 3,634,098	△ 4,235,439	△ 601,341
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,634,098	△ 4,235,439	△ 6,039,946	△ 1,804,508

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,458,687	8,549,954	8,420,986	△ 128,968
事業活動支出計	8,300,821	8,440,344	8,289,920	△ 150,424

(5)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,122,272	6,262,900	△ 140,628
手数料	164,150	146,506	17,644
寄付金	35,600	43,765	△ 8,165
経常費等補助金	1,338,050	1,272,507	65,543
国庫補助金収入	725,200	639,514	85,686
地方公共団体補助金収入	612,300	632,434	△ 20,134
その他補助金収入	550	558	△ 8
付随事業収入	176,650	180,508	△ 3,858
雑収入	260,006	245,048	14,958
教育活動収入計 (A)	8,096,728	8,151,234	△ 54,506
人件費	4,810,956	4,861,229	△ 50,273
教育研究経費	2,562,096	2,672,276	△ 110,180
管理経費	738,848	753,048	△ 14,200
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	8,112,100	8,286,553	△ 174,453
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 15,372	△ 135,319	119,947

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	117,343	110,827	6,516
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	117,343	110,827	6,516
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	117,343	110,827	6,516
経常収支差額 (C)+(F)	101,971	△ 24,492	126,463

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	37,700	158,924	△ 121,224
特別収入計 (G)	37,700	158,924	△ 121,224
資産処分差額	5,400	3,367	2,033
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	5,400	3,367	2,033
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	32,300	155,557	△ 123,257

(予備費)	30,000	0	30,000
基本金組入前当年度収支差額	104,271	131,066	△ 26,795
基本金組入額合計	△ 1,999,798	△ 1,935,574	△ 64,224
当年度収支差額	△ 1,895,527	△ 1,804,508	△ 91,019
前年度繰越収支差額	△ 4,528,469	△ 4,235,439	△ 293,030
基本金取崩額	7,850	0	7,850
翌年度繰越収支差額	△ 6,416,146	△ 6,039,946	△ 376,200

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,251,771	8,420,986	△ 169,215
事業活動支出計	8,147,500	8,289,920	△ 142,420

(6)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
学納金	0	4,880,047	358,663	1,024,191	6,262,900
手数料	0	106,876	5,571	34,059	146,506
寄付金	0	18,046	0	25,718	43,765
経常費等補助金	0	590,488	52,359	629,660	1,272,507
付随事業収入	0	158,371	8,744	13,393	180,508
雑収入	0	226,532	1,067	17,449	245,048
教育活動収入計 (A)	0	5,980,360	426,403	1,744,470	8,151,234
人件費	96,788	3,355,515	289,005	1,119,920	4,861,229
教育研究経費	0	2,095,083	105,902	471,291	2,672,276
管理経費	171,650	451,051	29,645	100,701	753,048
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	268,439	5,901,649	424,553	1,691,912	8,286,553
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 268,439	78,711	1,851	52,558	△ 135,319

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
受取利息・配当金	0	81,055	7,188	22,584	110,827
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	81,055	7,188	22,584	110,827
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	81,055	7,188	22,584	110,827

経常収支差額 (C)+(F)	△ 268,439	159,766	9,038	75,142	△ 24,492
----------------	-----------	---------	-------	--------	----------

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大学	短大	高校	合計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	149,053	1,406	8,466	158,924
特別収入計 (G)	0	149,053	1,406	8,466	158,924
資産処分差額	0	3,323	33	11	3,367
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	3,323	33	11	3,367

特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	145,730	1,373	8,455	155,557
--------------------	---	---------	-------	-------	---------

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 268,439	305,496	10,411	83,597	131,066
基本金組入額合計	△ 1,102,736	△ 759,919	△ 13,508	△ 59,411	△ 1,935,574
当年度収支差額	△ 1,371,174	△ 454,422	△ 3,097	24,186	△ 1,804,508
前年度繰越収支差額	△ 4,235,439	—	—	—	△ 4,235,439
基本金取崩額	0	—	—	—	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,606,613	△ 454,422	△ 3,097	24,186	△ 6,039,946

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	0	6,210,468	434,997	1,775,521	8,420,986
事業活動支出計	268,439	5,904,972	424,585	1,691,924	8,289,920

(7)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

科目		25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
教育活動による資金収支	収入				
	学納金収入	6,031,818	6,097,911	6,262,900	164,989
	手数料収入	153,899	153,222	146,506	△ 6,716
	特別寄付金収入	51,054	35,007	43,735	8,728
	一般寄付金収入	30	30	30	0
	経常費等補助金収入	1,272,756	1,362,858	1,272,507	△ 90,351
	国庫補助金収入	662,094	739,603	639,514	△ 100,089
	地方公共団体補助金収入	610,104	622,645	632,434	9,790
	その他補助金収入	558	610	558	△ 52
	付随事業収入	169,816	176,454	180,508	4,054
	雑収入	392,761	547,344	309,829	△ 237,515
	教育活動資金収入計(A)	8,072,134	8,372,826	8,216,015	△ 156,811
	支出				
	人件費支出	4,782,956	5,143,663	4,922,387	△ 221,276
教育研究経費支出	1,858,839	1,713,991	1,766,274	52,283	
管理経費支出	698,324	694,007	688,172	△ 5,836	
教育活動資金支出計(B)	7,340,119	7,551,661	7,376,833	△ 174,828	
差引(A)-(B)	732,016	821,165	839,182	18,018	
調整勘定等	114,723	△ 62,754	260,852	323,606	
教育活動資金収支差額(C)	846,739	758,411	1,100,034	341,623	
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備補助金収入	175,839	88,771	121,999	33,228
	施設設備売却収入	0	0	3,878	3,878
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	1,500,000	1,500,000
	施設整備等活動資金収入計(D)	175,839	88,771	1,625,877	1,537,106
	支出				
	施設関係支出	255,674	555,063	1,585,531	1,030,468
	設備関係支出	612,663	510,355	658,089	147,734
	施設整備等活動資金支出計(E)	868,338	1,065,418	2,243,620	1,178,202
	差引(D)-(E)	△ 692,499	△ 976,647	△ 617,744	358,904
調整勘定等	△ 181,773	97,603	△ 8,504	△ 106,106	
施設整備等活動資金収支差額(F)	△ 874,272	△ 879,045	△ 626,247	252,797	
小計(C)+(F)=(G)	△ 27,533	△ 120,634	473,787	594,420	
その他の活動による資金収支	収入				
	有価証券売却収入	0	3,000,000	0	△ 3,000,000
	預り金収入	9,370	20,609	0	△ 20,609
	仮受金収入	9,804	16,218	11,159	△ 5,059
	仮払金収入	23,183	0	7,118	7,118
	小計	77,011	3,036,827	18,278	△ 3,018,549
	受取利息・配当金収入	130,021	120,706	113,879	△ 6,827
	過年度修正収入	0	0	28	28
	その他の活動資金収入計(H)	207,032	3,157,533	132,185	△ 3,025,349
	支出				
	借入金等返済支出	60,000	60,000	60,000	0
	有価証券購入支出	100,000	2,892,819	395,877	△ 2,496,941
	預り金支出	0	0	16,037	16,037
	仮払金支出	0	10,012	0	△ 10,012
	修学旅行預け金支払支出	0	19,753	4,938	△ 14,815
小計	160,000	2,982,583	476,853	△ 2,505,730	
借入金等利息支出	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計(I)	160,000	2,982,583	476,853	△ 2,505,730	
差引(H)-(I)	47,032	174,950	△ 344,668	△ 519,618	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(J)	47,032	174,950	△ 344,668	△ 519,618	
支払資金の増減額(G)+(J)	19,499	54,316	129,118	74,802	
前年度繰越支払資金	1,976,652	1,996,151	2,050,467	54,316	
翌年度繰越支払資金	1,996,151	2,050,467	2,179,586	129,118	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
資金収支計算書計上額	前受金収入	1,840,521	1,975,924	1,956,555	△ 19,369
	前期末未収入金収入	240,479	467,217	530,546	63,329
	期末未収入金	△ 467,217	△ 530,558	△ 317,398	213,160
	前期末前受金	△ 1,675,769	△ 1,840,521	△ 1,976,304	△ 135,784
	収入計	△ 61,987	72,063	193,399	121,336
	前期末未払金支払支出	202,307	209,702	168,965	△ 40,738
	前払金支払支出	30,433	34,430	37,089	2,660
	期末未払金	△ 193,002	△ 176,485	△ 230,573	△ 54,089
	前期末前払金	△ 34,674	△ 30,433	△ 34,430	△ 3,996
	支出計	5,063	37,214	△ 58,949	△ 96,163
収入計－支出計	△ 67,051	34,849	252,348	217,499	
教育活動による資金収支	科 目	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
	前受金収入	1,840,521	1,975,924	1,956,555	△ 19,369
	前期末未収入金収入	233,093	289,837	446,465	156,628
	期末未収入金	△ 289,837	△ 446,477	△ 198,355	248,122
	前期末前受金	△ 1,675,769	△ 1,840,521	△ 1,976,304	△ 135,784
	収入計	108,007	△ 21,236	228,361	249,597
	前期末未払金支払支出	164,848	167,323	129,812	△ 37,511
	前払金支払支出	30,433	34,430	37,089	2,660
	期末未払金	△ 167,323	△ 129,802	△ 164,962	△ 35,160
	前期末前払金	△ 34,674	△ 30,433	△ 34,430	△ 3,996
支出計	△ 6,716	41,518	△ 32,491	△ 74,008	
収入計－支出計	114,723	△ 62,754	260,852	323,606	
施設整備等活動による資金収支	科 目	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	7,386	177,380	84,081	△ 93,299
	期末未収入金	△ 177,380	△ 84,081	△ 119,043	△ 34,962
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	△ 169,994	93,299	△ 34,962	△ 128,261
	前期末未払金支払支出	37,459	42,379	39,153	△ 3,226
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	△ 25,679	△ 46,683	△ 65,611	△ 18,928
	前期末前払金	0	0	0	0
支出計	11,779	△ 4,304	△ 26,458	△ 22,155	
収入計－支出計	△ 181,773	97,603	△ 8,504	△ 106,106	
その他の活動による資金収支	科 目	25年度決算額	26年度決算額(1)	27年度決算額(2)	増減(2)-(1)
	前受金収入	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0
支出計	0	0	0	0	
収入計－支出計	0	0	0	0	

(8)貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	31,993,681	31,798,460	195,221
有形固定資産	22,591,407	21,286,585	1,304,822
土地	3,473,531	3,469,770	3,761
建物	13,068,158	13,316,891	△ 248,733
構築物	1,327,374	1,231,048	96,326
教育研究用機器備品	2,334,486	2,002,813	331,673
管理用機器備品	87,920	54,471	33,448
図書	1,118,301	1,105,665	12,637
車両	39,682	57,363	△ 17,682
建設仮勘定	1,141,956	48,564	1,093,392
特定資産	6,930,000	8,230,000	△ 1,300,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000	1,600,000	0
施設拡充引当特定資産	3,330,000	4,630,000	△ 1,300,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,472,274	2,281,875	190,398
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	10,205	12,631	△ 2,427
預託金	24,809	24,809	0
有価証券	2,412,297	2,219,472	192,825
流動資産	2,575,292	2,658,462	△ 83,170
現金預金	2,179,968	2,050,467	129,501
未収入金	317,398	530,546	△ 213,148
修学旅行預け金	24,691	19,753	4,938
前払金	37,089	34,430	2,660
仮払金	16,145	23,266	△ 7,121
資 産 の 部 合 計	34,568,973	34,456,922	112,050

◆正味財産(資産-負債)

26年度
 資産 34,456,922 ①
 負債 4,199,842 ②
 ①-② 30,257,081 ③

27年度
 資産 34,568,973 ④
 負債 4,180,826 ⑤
 ④-⑤ 30,388,147 ⑥

正味財産の増加
 ⑥-③ 131,066

◆自己資金構成比率 全国度数分布
 <自己資金/総資金, 高い値が良い>

87.9%

本法人より 高い 225法人
 同じ 61法人
 低い 258法人

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,625,215	1,633,757	△ 8,542
長期未払金	21,029	33,194	△ 12,165
退職給与引当金	1,604,186	1,600,563	3,623
流動負債	2,555,611	2,566,085	△ 10,474
短期借入金	0	60,000	△ 60,000
未払金	242,738	168,965	73,774
前受金	1,956,555	1,975,924	△ 19,369
預り金	306,881	322,918	△ 16,037
仮受金	49,437	38,278	11,159
負 債 の 部 合 計	4,180,826	4,199,842	△ 19,016

◆内部留保資産比率 全国度数分布
 <(運用資産-総負債)/総資産, 高い値が良い>

22.6%

本法人より 高い 241法人
 同じ 55法人
 低い 248法人

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	36,428,093	34,492,519	1,935,574
第1号基本金	34,424,093	32,488,519	1,935,574
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
繰越収支差額	△ 6,039,946	△ 4,235,439	△ 1,804,508
翌年度繰越収支差額	△ 6,039,946	△ 4,235,439	△ 1,804,508
純 資 産 の 部 合 計	30,388,147	30,257,081	131,066
負債及び純資産の部合計	34,568,973	34,456,922	112,050

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 11,833,934千円 2. 徴収不能引当金 12千円